

子ども一人ひとりに寄り添った学び～ICTの活用が学びを支える～

令和7年度 全国学力・学習状況調査 横浜市の結果（概要）をお知らせします

令和7年4月14日～17日に横浜市立小学校6年生（約2万7千人）、中学校3年生（約2万3千人）を対象に実施された全国学力・学習状況調査の結果の概要をお知らせします。

◎ 各教科の調査結果から見る横浜市の状況

◆ 全国の平均正答率・平均 IRT スコアとの比較

- 調査結果においては、全国の平均正答率と比べ、高いか同等の状況です。
- 小学校算数、中学校数学においては、全国の平均正答率と比べ、**2～4ポイント高い状況**でした。

【平均正答率（％）（国語・算数・数学・小学校理科） 平均 IRT スコア（中学校理科）】

	小学校			中学校		
	国語	算数	理科	国語	数学	理科
横浜市	67	60	57	55	52	512
全国との差	±0	+2	±0	+1	+4	+9
神奈川県	66	59	57	55	51	510
全国	67	58	57	54	48	503

※ 全国平均正答率については、四捨五入し整数値に直して表しています。

※ 横浜市、神奈川県、全国の値は、公立学校の平均正答率です。

【IRT（項目反応理論）】

児童生徒の正答・誤答が、問題の特性（難易度、測定精度）によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学力スコアを推定する統計理論です。IRTは、横浜市学力・学習状況調査でも取り入れています。

【IRT スコア】

IRTに基づいて各設問の正誤パターンから学力を推定し、500を基準にした得点で表すものです。

◆ 児童生徒の正答率の分布

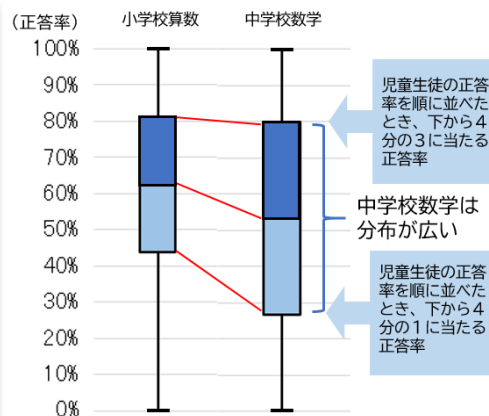
小学校算数と中学校数学は、全国平均正答率と比べると高い状況でしたが、正答率の分布からは次のことが分かりました。

右の図は、算数・数学の正答率の分布を表した図です。**中学校数学は小学校算数と比べて、青色と水色で示した層の正答率の分布が広がっています。**

ここから、特に中学校数学では、正答率のばらつきが大きく、生徒一人ひとりの理解度に大きな差があることがうかがえます。

このことは、教師が指導する際に、学習のターゲットがより広範囲にわたることを意味しています。

今後の授業づくりにおいては、こうした学力の多様性を踏まえた指導の工夫がますます重要になります。



◆ 各教科で顕著な結果が見られた設問

※ 全国平均正答率との差が顕著なものを表記しています。

小・国語 「目的に応じて文章と図表などを結び付け、必要な情報を見付けることができる」が3ポイント高い。

小・算数 「「10%増量」の意味を解釈し、「増量後の量」が「増量前の量」の何倍になっているかを表すことができる」が7ポイント高い。

小・理科 「乾電池のつなぎ方について、直列つなぎに関する知識が身に付いている」が4ポイント高いが、「へちまの花のつくりや受粉についての知識が身に付いている」が6ポイント低い。

中・国語 「文脈に即して漢字を正しく使うことができる」が3ポイント高いが、「読み手の立場に立って、表記を確かめて、文章を整えることができる」が4ポイント低い。

中・数学 「素数の意味を理解している」が10ポイント高い。

中・理科 「化学変化に関する知識及び技能を活用して、実験の結果を分析して解釈し、化学変化を原子や分子のモデルで表すことができる」が5ポイント高い。

（裏面あり）



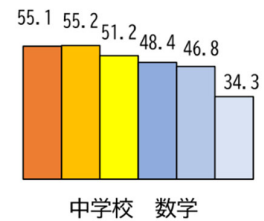
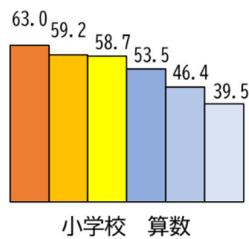
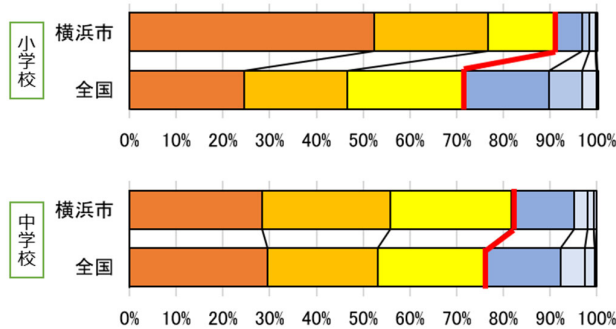
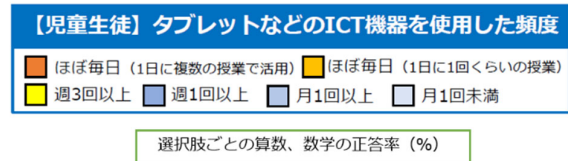
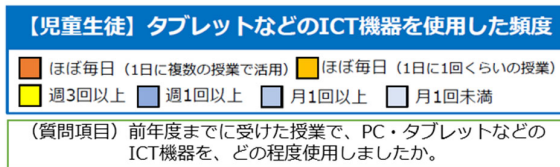
GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



◎ 児童生徒質問調査の結果を踏まえた分析と授業改善の視点

◆ ICT 機器の活用に関する設問と算数、数学の平均正答率の関係性



タブレットなどの ICT 機器を授業で使用している頻度は、小学校、中学校ともに、

「ほぼ毎日」「週3回以上」の割合が80%を超え、全国と比べても高い傾向が見られます。

特に、小学校においては「ほぼ毎日 (1日に複数の授業で活用)」と回答した割合が、全国と比べて約28ポイント高い状況が見られます。

ICT 機器の活用に関する設問に対して肯定的に回答している児童生徒ほど、算数・数学の正答率が高い傾向がありました。

以上のことから、今後、ICT 機器を有効に活用することによって多様化する児童生徒一人ひとりの課題に寄り添った授業改善を進めることが大切だと分かりました。

今後、算数、数学の一人ひとりに寄り添った学びについて、昨年度9月に発足した横浜教育データサイエンス・ラボで研究をしていきます。

○横浜教育データサイエンス・ラボとは

横浜市では、児童生徒約25万人の教育ビッグデータの分析を行うことで、教員の経験則の「見える化」に取り組み、エビデンスに基づく児童生徒一人ひとりに合った支援や、学びの充実を図ることを目指しています。今後も、ICT教材を活用した主体的・対話的で深い学びについての研究をすすめ、学校への授業改善の視点を明らかにしていきます。

お問合せ先

横浜市教育委員会事務局学校経営支援課教育イノベーション担当課長 加藤 智敏

Tel 045-671-3732



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

